大分県の財務諸表（概要編）

（統一的な基準）

平成２９年度決算

概要編　目次

１　地方公会計制度に基づく財務諸表について
２　平成２９年度財務諸表のポイント
３　貸借対照表
４　行政コスト計算書
５　純資産変動計算書、資金収支計算書
６　全体・連結財務諸表
７　施設別財務諸表

総務部　財政課

1　地方公会計制度に基づく財務諸表について

大分県では、財政状況の透明性を高めるため、平成12年度決算から「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表しています。また、19年度決算からは、発生主義・複式簿記等の企業会計的な手法を取り入れた財務諸表(４表)の作成・公表を開始しました。さらに、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち、連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成・公表しています。
28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（27年1月23日総務大臣通知）に基づき、統一的な基準により財務諸表を作成しています。

①貸借対照表

資産	負債
	純資産

住民サービスを提供するための保有資産(道路、学校、美術館等)が、どのような財源(負債・純資産)で賄われたかを表しています。資産や負債といったストック情報の把握が可能です。

※Balance Sheets＝「BS」

②行政コスト計算書

費用	収入
	純行政コスト

行政活動のうち、福祉サービスや施設の維持管理費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、そのサービスによる収益(手数料、使用料等)を表しています。

※Profit ＆ Loss statement＝「PL」

③純資産変動計算書

- 期首純資産残高
- 純行政コスト
- 財源（税収等）
- 資産評価差額等
- 期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が、１年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したもの)の１年間での増減内容を表します。

※Net worth Statement＝「NW」

④資金収支計算書

- 業務活動収支
- 投資活動収支
- 財務活動収支

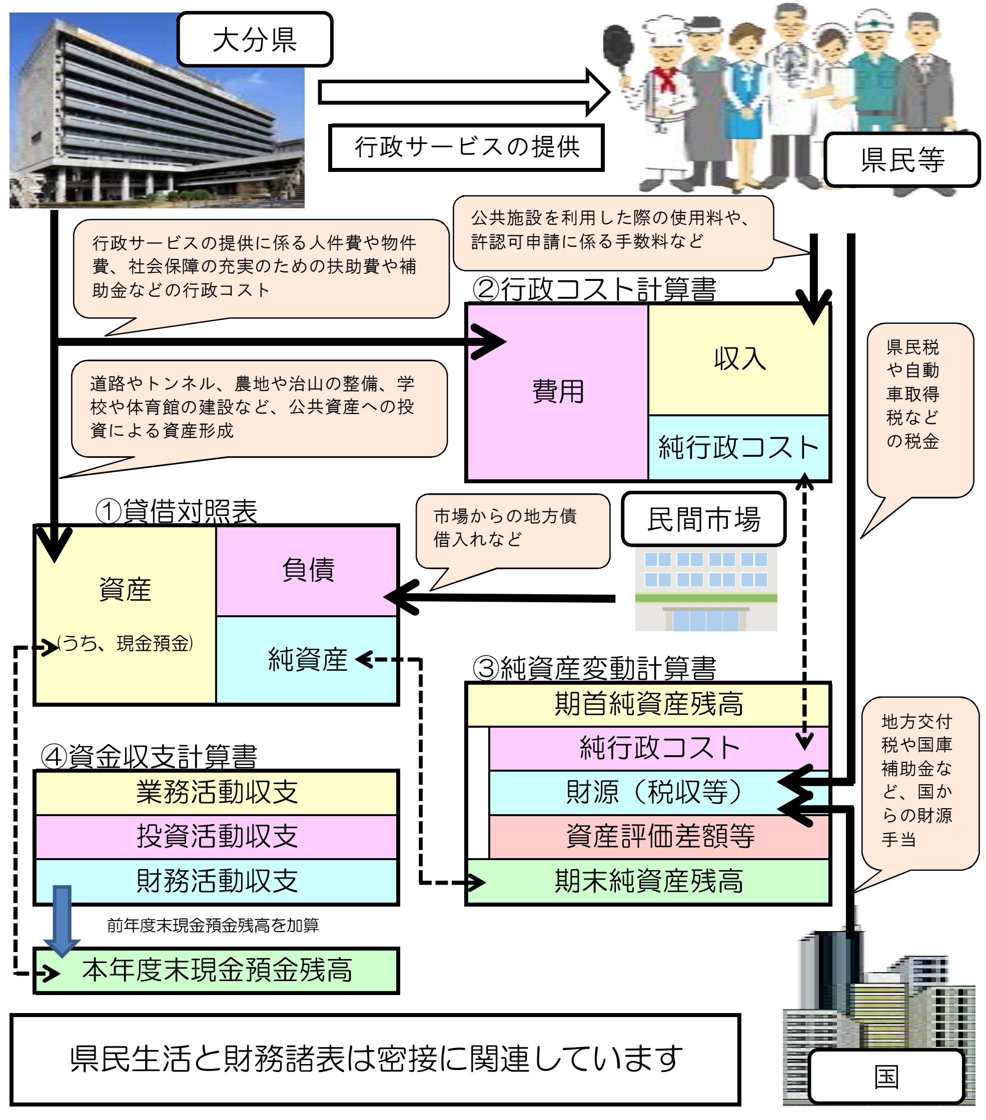
前年度末現金預金残高を加算

- 本年度末現金預金残高

１年間の資金の出入情報を、性質の異なる３つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

※Cash Flow Statement＝「CF」

公共の福祉の増進を目的に、県は様々な行政サービスを実施しています。
それらの行政サービスは、県民の方々からの税金をはじめ、地方債や国からの補助金などの財源により実施しています。県民生活と県の行政サービスとの関連について、財務諸表で示すと、おおよそ以下のとおりです。



２　平成２９年度財務諸表（一般会計等）のポイント

インフラ資産の減価償却費が新たな資産の取得額を上回ったことにより「有形・無形固定資産」が減（▲218億円）となったこと、また度重なる豪雨災害に対応するための財政調整基金（流動資産の基金）の取崩等により「流動資産」が減少（▲10億円）したことにより、「資産」全体では対前年度218億円の減

職員数の減による退職手当引当金の減少（▲70億円）、また、県債の繰上償還や発行抑制等による地方債残高の減少（▲21億円）などにより「固定負債」が減少（▲129億円）したことにより、「負債」全体で対前年度113億円の減

資産の機能維持のために必要な維持補修費などの「物件費等」が増加したことにより「経常費用」が増加（+13億円）したこと、また災害復旧事業費の増などにより臨時損失が増加（+26億円）したことにより、「純行政コスト」は対前年度6億円の増

①貸借対照表

資産	**２兆3,288億円**（▲218）
有形・無形固定資産（道路、橋りょう、学校等）	２兆1,419億円（▲218）
投資その他の資産（基金、出資金、長期貸付金等）	1,190億円（+10）
流動資産（現金、基金、短期貸付金等）	679億円（▲10）
うち、現金預金	234億円（+42）

負債	**１兆2,343億円**（▲113）
固定負債（地方債、退職手当引当金等）	１兆1,362億円（▲129）
流動負債（１年以内償還予定地方債、賞与等引当金等）	981億円（+16）

純資産	**１兆946億円**（▲104）

②行政コスト計算書

経常費用	**4,476億円**（+13）
人件費（職員給与費、退職手当引当金繰入額等）	1,489億円（▲49）
物件費等（物件費、減価償却費等）	1,071億円（+57）
その他（支払利息等）	120億円（▲7）
移転費用（補助金等、社会保障給付等）	1,796億円（+12）
－	
経常収益（使用料・手数料、その他経常収益）	**198億円**（+15）
＋	
臨時損益	**53億円**（+8）
＝	
純行政コスト	4,331億円（+6）

④資金収支計算書

H28期末時点の現金預金残高	192億円
＋	
本年度資金増減	42億円
業務活動収支	188億円
投資活動収支	▲121億円
財務活動収支	▲19億円
歳計外現金	▲6億円
＝	
H29期末現金預金残高	234億円

③純資産変動計算書

H28期末時点の純資産残高	１兆1,050億円
＋	
本年度純資産増減	▲104億円
純行政コスト	▲4,331億円
財源（税収等）	4,216億円
その他　資産評価差額等	11億円
＝	
H29期末純資産残高	１兆946億円

※（　）内は、前年度からの増減額（単位：億円）

３　貸借対照表（一般会計等）

資産合計は2兆3,288億円となり、前年度に比べ218億円の減（▲0.9%)となっています。

負債合計は１兆2,343億円となり、前年度に比べ113億円の減(▲0.9%)、純資産合計は１兆946億円で、前年度に比べ104億円の減(▲1.0%)となっています。

どのくらいの資産を保有しているのか？

（単位：億円、％）

借　　方	H29末	H28末	差引増減	伸び率
1　有形・無形固定資産	21,419	21,637	▲ 218	▲ 1.0
（1)事業用資産	2,990	2,996	▲ 6	▲ 0.2
（2)インフラ資産	17,966	18,173	▲ 207	▲ 1.1
（3)その他	463	468	▲ 5	▲ 1.1
2　投資その他の資産（固定資産）	1,190	1,180	10	0.8
（1)投資及び出資金	225	224	1	0.4
（2)長期延滞債権	29	31	▲ 2	▲ 6.5
（3)長期貸付金	130	132	▲ 2	▲ 1.5
（4)基金	808	795	13	1.6
（5)その他	▲ 2	▲ 2	0	0.0
3　流動資産	679	689	▲ 10	▲ 1.5
（1)現金預金	234	192	42	21.9
（2)未収金	5	5	0	0.0
（3)短期貸付金	4	5	▲ 1	▲ 20.0
（4)基金	434	484	▲ 50	▲ 10.3
（5)その他	2	3	▲ 1	▲ 33.3
資　産　合　計	23,288	23,506	▲ 218	▲ 0.9

事業用資産は、大分東警察署の完成などによる増加分を、減価償却による資産の減少分が上回ったことにより、6億円の減(▲0.2%)となっています。

インフラ資産は、新たな資産の完成や建設途中の資産の建設仮勘定への計上が425億円あるものの、減価償却による資産の減少分が545億円となったことなどにより、207億円の減(▲1.1%)となっています。

固定資産と流動資産を合わせた基金残高は、九州北部豪雨や台風第18号などの度重なる豪雨災害への対応による財政調整基金の減少（▲23億円）などにより、37億円の減(▲2.9%)となっています。

どのような財源で調達しているのか？

（単位：億円、％）

貸　　方	H29末	H28末	差引増減	伸び率
1　固定負債	11,362	11,491	▲ 129	▲ 1.1
（1)地方債	9,874	9,916	▲ 42	▲ 0.4
（2)長期未払金	87	88	▲ 1	▲ 1.1
（3)退職手当引当金	1,400	1,470	▲ 70	▲ 4.8
（4)損失補償等引当金	1	17	▲ 16	▲ 94.1
2　流動負債	981	965	16	1.7
（1)１年以内償還予定地方債	860	839	21	2.5
（2)未払金	8	8	0	0.0
（3)賞与等引当金	102	101	1	1.0
（4)預り金	11	17	▲ 6	▲ 35.3
（5)その他	0	0	0	0.0
負　債　合　計	12,343	12,456	▲ 113	▲ 0.9
純　資　産　合　計	10,946	11,050	▲ 104	▲ 0.9
負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,288	23,506	▲ 218	▲ 0.9

固定負債と流動負債を合わせた地方債残高は、1兆734億円となり、繰上償還や発行抑制などにより前年度に比べて21億円の減(▲0.2%)となっています。

退職手当引当金（年度末に職員全員が退職すると仮定した場合に必要となる退職手当額）は、職員数の減等により70億円の減(▲4.8%)となっています。

資産と負債の差である純資産の合計は１兆946億円で、前年度と比較して104億円の減(▲0.9%)となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産はこれまでの世代が既に負担し、債務の返済が終了している資産を表しています。
純資産増減の詳細は、概要版５(純資産変動計算書)を参照してください。

<参考>県民一人当たりの貸借対照表

<table>
<tr><td rowspan="2">資産 199万円
（▲１万円）</td><td>負債　105万円
（▲１万円）</td></tr>
<tr><td>純資産 94万円
（±0万円）</td></tr>
</table>

※県人口：1,169,158人（H30.1.1現在、住民基本台帳より）

※（　）内は前年度比

4　行政コスト計算書（一般会計等）

行政サービスの提供にかかった経常費用は4,476億円となり、前年度に比べ13億円の増（+0.3%）であるのに対し、行政サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料・手数料などの経常収益は198億円となり、前年度に比べ15億円の増（+8.2%）となっています。また、臨時損失は75億円となり、前年度に比べ26億円の増となっています。その結果、税収等で賄われる純行政コストは4,331億円となり、前年度に比べ6億円の増となっています。

単位：億円、%

区分	H29末	構成比	H28末	構成比	差引増減	伸び率
人件費	1,489	33.3	1,538	34.5	▲ 49	▲ 3.2
職員給与費	1,286	28.8	1,293	29.0	▲ 7	▲ 0.5
退職手当引当金繰入額	64	1.4	109	2.4	▲ 45	▲ 41.3
賞与等引当金繰入額	102	2.3	101	2.3	1	1.0
その他	37	0.8	35	0.8	2	5.7
物件費等	1,071	23.9	1,014	22.7	57	5.6
物件費	291	6.5	289	6.5	2	0.7
維持補修費	153	3.4	107	2.4	46	43.0
減価償却費	626	14.0	617	13.8	9	1.5
その他	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	120	2.7	127	2.8	▲ 7	▲ 5.5
移転費用	1,796	40.1	1,784	40.0	12	0.7
補助金等	1,395	31.2	1,421	31.8	▲ 26	▲ 1.8
社会保障給付	79	1.7	80	1.8	▲ 1	▲ 1.3
その他	322	7.2	283	6.4	39	13.8
経常費用合計（A）	4,476	100.0	4,463	100.0	13	0.3
使用料・手数料	80	40.4	80	43.7	0	0.0
その他	118	59.6	103	56.3	15	14.6
経常収益合計（B）	198	100.0	183	100.0	15	8.2
純経常行政コスト（A)―（B）	4,278	-	4,280	-	▲ 2	-
臨時損失（C）	75	-	49	-	26	-
臨時利益（D）	22	-	4	-	18	-
純行政コスト（A)-（B)+（C）-（D）	4,331	-	4,325	-	6	-

人件費は、職員の新陳代謝などによる職員給与費の減（▲7億円）や職員数の減による退職手当引当金繰入額の減（▲45億円）により、49億円の減（▲3.2%）となっています。

物件費等は、資産の機能維持のために必要な維持補修費の増（+46億円）により、57億円の増（+5.6%）となっています。

移転費用は、県所有外資産への支出の減などにより補助金等が減（▲26億円）したものの、税収見合交付金の増などによる増（+39億円）により、12億円の増（+0.7%）となっています。

＜参考＞県民一人当たりの行政コスト計算書

費用	収入・純行政コスト
費用 39万円 （+１万円） 人件費 13万円 物件費 9万円 移転費用 16万円 その他 1万円	収入 2万円 （+0.5万円） 純行政コスト 37万円 （+0.5万円）

※県人口：1,169,158人（H30.1.1現在、住民基本台帳より）
※（　）内は前年度比

５　純資産変動計算書（一般会計等）、資金収支計算書（一般会計等）

＜純資産変動計算書＞
平成29年度末の純資産は１兆946億円で、前年度末に比べ104億円の減となっています。
これは、純資産の増加要因である地方税や地方交付税等の財源調達（4,216億円）等が、減少要因である純行政コスト（4,331億円）を下回ったことによるものです。

＜資金収支計算書＞
平成29年度の資金収支は、業務活動収支が188億円、投資活動収支が▲121億円、財務活動収支が▲19億円となり、期末資金残高は前年度末に比べ47億円増の223億円となっています。

業務活動収支は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。
投資活動収支は、固定資産の取得や売却、取得財源となる国庫補助金の受入れなど、投資のために支出又は回収した資金収支を示します。
財務活動収支は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金収支を示します。

純資産変動計算書　単位：億円

区分		H29末
前年度純資産残高	A	11,050
純行政コスト	B	4,331
財源	C	4,216
税収等		3,341
国庫補助金		875
本年度差額	D（C－B）	▲ 115
資産評価差額等	E	11
本年度純資産変動額	F（D＋E）	▲ 104
期末純資産残高	G（A＋F）	10,946

資金収支計算書　単位：億円

区分	H29末
業務活動収支(②－①＋④－③)	188
業務支出　①	4,204
人件費	1,558
物件費等	425
社会保障給付	79
補助金等	1,417
その他	725
業務収入　②	4,413
税収等	3,624
国庫補助金等	592
使用料及び手数料	79
その他	118
臨時支出　③	69
臨時収入　④	48

区分	H29末
投資活動収支(⑥－⑤)	▲ 121
投資活動支出　⑤	915
公共施設等整備費	414
基金積立金	174
投資及び出資	1
貸付金	326
投資活動収入　⑥	794
国庫補助金等	235
基金取崩	210
貸付金元金回収	328
その他	21

区分	H29末
財務活動収支(⑧－⑦)	▲ 19
財務活動支出　⑦	785
地方債等償還	784
その他の支出	1
財務活動収入　⑧	766
地方債等発行	762
その他	4

前年度末資金残高	176
本年度資金収支差額	47
本年度末資金残高	223

前年度歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	▲ 6
本年度歳計外現金残高	11

本年度現金預金残高	234

＜参考＞県民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	95万円
純行政コスト	37万円
財源（税収等）	36万円
資産評価差額等	0万円
期末純資産残高	94万円

※県人口：1,169,158人（H30.1.1現在、住民基本台帳より）

＜参考＞県民一人当たりの資金収支計算書

業務活動収支	1.6万円
投資活動収支	▲ 1 万円
財務活動収支	▲0.2万円

※これらに「前年度末現金預金残高」を加算　1.6万円

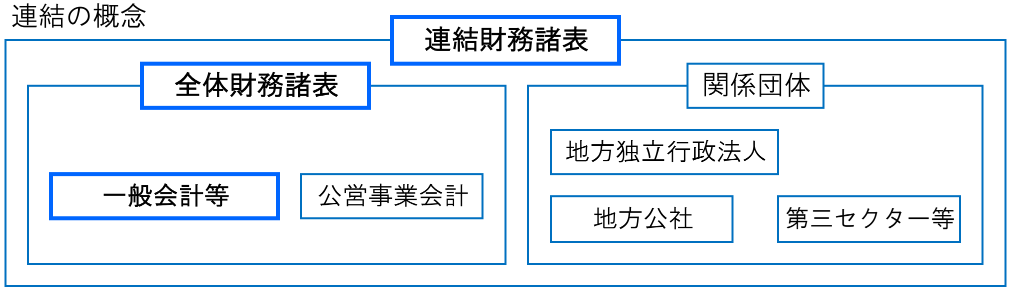
本年度末現金預金残高	2.0万円

※県人口：1,169,158人（H30.1.1現在、住民基本台帳より）

６　全体・連結財務諸表

全体・連結財務諸表とは、一般会計等に加え、公営事業会計（６会計）や本県の事務事業と密接な関係を有する業務を実施している関係団体（１４団体）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。公営事業会計までを連結したものを全体財務諸表、関係団体までを連結したものを連結財務諸表といいます。【下図「連結の概念」参照】
連結対象とする関係団体の範囲は、県が５０％以上出資している団体としています。
また、公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受け払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受け払いが当該会計年度末に終了したものとして会計間の調整を行っています。

連結の概念



連結対象（６会計、１４団体）

【公営事業会計】６会計
・大分県電気事業会計
・大分県工業用水道事業会計
・大分県病院事業会計
・港湾施設整備事業特別会計
・臨海工業地帯建設事業特別会計
・流通業務団地造成事業特別会計

【地方独立行政法人】２団体
・大分県立看護科学大学
・大分県立芸術文化短期大学

【地方公社】２団体
・大分県土地開発公社
・大分県住宅供給公社

【第三セクター等】１０団体
・(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団
・大分高速鉄道保有(株)
・(公財)森林ネットおおいた
・(公財)暴力追放大分県民会議
・(公財)大分県総合雇用推進協会
・(公財)大分県建設技術センター
・(公財)大分県農業農村振興公社
・(公財)大分県漁業公社
・大分ブランドクリエイト(株)
・(公財)大分県自治人材育成センター

貸借対照表

単位：億円、％

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B／A	連結財務諸表 C	連単比率 C／A
1　有形・無形固定資産	21,419	21,920	1.02	22,044	1.03
2　投資その他の資産	1,190	1,295	1.09	1,341	1.13
3　流動資産	679	964	1.42	1,048	1.54
資産合計	23,288	24,179	1.04	24,433	1.05
1　固定負債	11,362	11,772	1.04	11,850	1.04
2　流動負債	981	1,037	1.06	1,108	1.13
負債合計	12,343	12,809	1.04	12,958	1.05
純資産合計	10,945	11,370	1.04	11,475	1.05

全体及び連結貸借対照表の内訳は上表のとおりですが、全体・連結の金額と一般会計等の金額とを比較した連単比率は、資産、負債、純資産とも合計で全体が１．０４倍、連結が１．０５倍と、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は一般会計等の１割未満となっています。

行政コスト計算書

単位：億円、％

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B／A	連結財務諸表 C	連単比率 C／A
経常費用	4,476	4,673	1.04	4,716	1.05
人件費	1,489	1,570	1.05	1,600	1.07
物件費等	1,071	1,182	1.10	1,224	1.14
その他	120	137	1.14	141	1.18
移転費用	1,796	1,784	0.99	1,751	0.97
経常収益	198	411	2.08	466	2.35
純経常コスト	4,278	4,262	1.00	4,250	0.99
臨時損益	53	43	0.81	43	0.81
純行政コスト	4,331	4,305	0.99	4,293	0.99
受益者負担割合	4.4%	8.8%		9.9%	

受益者負担割合は全体が８．８％、連結が９．９％と一般会計等における４．４％を大きく上回っていますが、これは各関係団体等の事業収益も含む（普通会計における経常収益は使用料・手数料・分担金等のみ）ためです。

7　施設別財務諸表

平成29年度から、施設ごとの財務状況をストック情報（資産・負債）も含めてわかりやすく説明するとともに、維持管理コストの経年比較などを通じて効率的な運営につなげるため施設別財務諸表を作成しました。

（１）対象施設

公の施設のうち以下の８施設

①	大分県立総合文化センター・大分県立美術館
②	大分県立別府コンベンションセンター
③	大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館
④	大分スポーツ公園・高尾山自然公園
⑤	大分県立図書館
⑥	大分県立香々地青少年の家
⑦	大分県立九重青少年の家
⑧	大分県立歴史博物館

（２）貸借対照表及び行政コスト計算書

貸借対照表

単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館	大分県立別府コンベンションセンター	大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館	大分スポーツ公園・高尾山自然公園	大分県立図書館	大分県立香々地青少年の家	大分県立九重青少年の家	大分県立歴史博物館
固定資産	26,801	6,009	2,585	30,411	5,489	428	315	3,531
有形固定資産	26,801	6,009	2,585	30,411	5,489	428	315	3,531
流動資産	－	3	△ 1	42	－	－	－	－
現金預金	－	3	△ 1	42	－	－	－	－
資産合計	26,801	6,012	2,584	30,453	5,489	428	315	3,531
固定負債	3,554	4	1,845	8,408	257	53	44	922
地方債	3,466	－	1,833	8,393	－	－	－	824
退職手当引当金	89	4	12	15	257	53	44	97
流動負債	377	0	182	924	19	4	3	96
１年内償還予定地方債	370	－	181	923	－	－	－	89
賞与等引当金	6	0	1	1	19	4	3	7
負債合計	3,931	4	2,027	9,332	275	57	47	1,018
純資産合計	22,870	6,009	557	21,121	5,213	371	268	2,513
負債及び純資産合計	26,801	6,012	2,584	30,453	5,489	428	315	3,531

※有形固定資産は、取得価額から減価償却累計額を差し引いた額となっています。

行政コスト計算書

単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館	大分県立別府コンベンションセンター	大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館	大分スポーツ公園・高尾山自然公園	大分県立図書館	大分県立香々地青少年の家	大分県立九重青少年の家	大分県立歴史博物館
経常費用	1,607	757	413	1,163	699	111	98	293
業務費用	1,582	757	405	1,163	699	111	97	293
人件費	292	75	93	91	277	59	51	109
物件費等	557	280	121	339	251	33	34	116
維持補修費	158	151	3	143	26	－	－	1
減価償却費	482	251	144	429	145	20	12	44
その他の業務費用	93	－	45	161	－	－	－	22
移転費用	24	－	8	0	0	0	0	0
経常収益	395	273	82	146	2	6	9	7
使用料及び手数料	336	153	33	90	0	3	5	6
その他	59	119	49	56	2	3	4	1
純経常行政コスト	1,211	484	332	1,017	697	105	88	286
純行政コスト	1,211	484	332	1,017	697	105	88	286

※純行政コストには、現金支出を伴わない減価償却費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含んでいます。